

| 学位論文審査結果の要旨 | |
|--|---|
| 学位申請者 氏 名 | Tran Minh Hai |
| 審査委員 | 主査 鹿児島 大学 教授 岩元泉 |
| | 副査 鹿児島 大学 准教授 李哉沄 |
| | 副査 琉球 大学 教授 内藤重之 |
| | 副査 鹿児島 大学 准教授 坂井教郎 |
| | 副査 佐賀 大学 教授 白武義治 |
| 審査協力者 | |
| 題 目 | Development Strategy of the Agricultural Cooperatives in the Mekong Delta, Vietnam (ベトナム・メコンデルタにおける農業協同組合の発展戦略) |
| <p>本論文はベトナム農業の中心地の一つであるメコンデルタにおける農協の発展戦略について検討することを目的としている。ベトナムでは1986年のドイモイ政策以前はソ連型の合作社体制が取られていたが、多くは破綻した。1996年の新たな協同組合法制定後、農協の再編や新設が行われているが、様々な課題と問題を抱えている状態である。そこで国の機関およびメコンデルタ全省の農協データ、ならびに現地農協及び農家を対象とした調査を実施した。考察の結果は以下のようにまとめられる。</p> <p>第一に、1996年の新協同組合法後、マクロ環境、ミクロ環境、内部環境それぞれにおいて、農協は活動を多角化し、多くの利益を組合員、非組合員にもたらした。また農協の収益も改善し、小規模農協は合併して組合員を拡大し、経営管理も改善された。しかしマクロ環境である国家レベルの法的・制度的体系には不備が多いことが明らかとなった。</p> <p>第二に、一方でベトナムの農協は協同組合法のもとで多くの困難に直面している。法律がICA原則と一致していない面がある。また旧農協は多額の負債を抱え、旧農協への不信感も農協発展の阻害要因となっている。特に農協の役員の管理能力が低いことが問題である。教育水準が低いため、農協を管理・運営するための能力や知識に欠けている。次に、メコンデルタの農協の現状について明らかにした。メコンデルタの農協は農協数は増加しているものの、一農協当たりの組合員数が減少している。またメコンデルタ全体では21.9%の加入率しかなく、様々な困難に直面</p> | |

している。

第三に、メコンデルタの中心部アンジャン省を対象に農協組合員と非組合員を抽出し、農協が農業生産に与えている効果について検討を行った。その結果、農協は組合員にも非組合員にも利益をもたらしているが、組合員の方が灌漑や収穫機械利用などにおいて大きな利益を得ており、農家の収益も高くなっていることが明らかになった。

次に、メコンデルタではいくつか農協の成功事例が見られる。そこで第四に農協の成功要因を明らかにした。成功指標を、有利なサービス提供、組合加入率向上、出資金、運転資金、資産、利益の向上においた。その上で、メコンデルタの7つの成功農協を調査し、そこからプータンと3Aの二つの農協を選んで詳細な考察対象とした。第1に、両農協とも、管轄地域における乾期の灌漑、雨期の排水という用排水サービスを提供しているが、組合員には非組合員より料金を割り引いているため、組合員の用排水コストは低く抑えられている。第2に、民間業者の半額程度でコンバインサービスを提供している。第3に、良質品種の種子を供給している。第4に、組合員への低利資金の供与である。第5に、プータン農協は、無料の救急車サービスを行っている。第6に、3A農協は、多くの非営利活動、例えば栽培暦の配布、運送サービス、普及情報提供、健康診断などを行っている。以上の結果、ベトナムメコンデルタの農協においても活動の多角化や農業生産のみならず、農村生活に係る活動の活発化が農協の発展要因となっていることが明らかとなった。

考察の結果、メコンデルタにおける農協の発展戦略としては、第一に経済事業及び農村生活活動の多角化が農協への信頼を集め、加入率を上げるために重要であること、第二に中央、地方の農協の設備投資への補助拡大が必要であること、第三にそのために農協職員の教育水準の引き上げ、管理能力、施策への対応能力の向上が不可欠であること、第四に小規模農協の合併や再編が必要であること、これらを段階的に行っていく戦略が必要であることを明らかにした。

本研究は、開発途上国で小農民の組織化の要となる農業協同組合の発展戦略について、計画経済から市場経済へと移行したベトナムのメコンデルタを事例に、政策レベル、メコンデルタの全省に渡る調査、組合員と非組合員の比較調査、成功農協の要因分析を通じて、課題と問題点を明らかにし、段階的な発展戦略を提言した業績であり、ベトナム農業における農協の発展戦略のみならず、発展途上にある諸国の農協の発展戦略にも示唆を与える貴重な実証研究であり、博士（農学）の学位を与えるに十分な業績であると判断した。